

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,416,568	8,211,901	8,635,458
経常利益(千円)	65,921	83,409	76,288
四半期(当期)純利益(千円)	53,195	88,593	51,444
四半期包括利益又は包括利益(千円)	54,541	91,379	59,292
純資産額(千円)	3,106,643	3,156,621	3,111,267
総資産額(千円)	5,662,791	6,666,276	5,624,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.16	1.93	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.9	47.4	55.3

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.43	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第108期第3四半期連結累計期間、第108期及び第109期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、新たに和装小売事業に進出いたしました。

これは、当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社が、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けたことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国の景気減速などによって輸出が振るわない一方、東日本大震災後の復興需要が見られたものの、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当衣料業界におきましては、お客様の低価格志向や同業各社の値下げなどによりデフレ状況が続き、厳しい経営環境となっておりますが、衣料品の消費に影響を及ぼす天候は10月以降気温が低下し冬物衣料の販売は順調にスタートできました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、当社の連結子会社であるHMリテーリング株式会社（以下「HMリテーリング」）が、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けました。これにより売上高及び売上総利益は増加いたしました。また、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上した結果、売上高82億11百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は60百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は83百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益は88百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

和装事業は、平成24年4月1日付でHMリテーリング株式会社において和装小売事業を譲受け、当社との取引が連結上消去されたことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は12億68百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は42百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

寝装事業は、マットレスを中心としたウレタン製品の売り上げが伸びず売上高は減少しましたが、経費の削減によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は7億57百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は28百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

洋装事業は、量販店統合の影響を受けて子会社の売上高が減少しましたが、事業所の統合によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は29億29百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は86百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、高級品への購買意欲が減退し売上高が減少しましたが、経費の削減によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は99百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

意匠燃糸事業は、中国市場の燃糸需要が大きく落ち込んだことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は9億12百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益28百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

和装小売事業は、店頭販売強化が好調に推移した結果、売上高は22億44百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,381,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,154,000	45,154	-
単元未満株式	普通株式 745,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,154	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,382,000	-	3,382,000	6.86
計	-	3,382,000	-	3,382,000	6.86

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 - 個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,864	902,220
受取手形及び売掛金	3 2,001,413	3 2,057,595
商品及び製品	1,340,016	1,771,154
仕掛品	25,312	16,428
原材料及び貯蔵品	61,464	80,207
短期貸付金	125,332	25,874
前渡金	1,039	2,335
前払費用	36,196	50,613
未収入金	18,804	109,355
預け金	16,901	13,055
その他	3,907	23,585
貸倒引当金	70,120	64,844
流動資産合計	4,124,134	4,987,581
固定資産		
有形固定資産	348,081	354,616
無形固定資産		
のれん	68,214	368,764
その他	28,713	43,074
無形固定資産合計	96,928	411,838
投資その他の資産		
投資有価証券	66,136	84,258
長期貸付金	678,219	259,125
破産更生債権等	391,891	160,913
長期前払費用	45,616	42,533
敷金及び保証金	115,105	365,151
その他	177,539	184,413
貸倒引当金	419,522	184,157
投資その他の資産合計	1,054,986	912,239
固定資産合計	1,499,996	1,678,694
資産合計	5,624,130	6,666,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,927,967	3 2,502,623
短期借入金	143,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	46,560	20,160
未払法人税等	24,893	37,843
未払消費税等	28,298	25,371
賞与引当金	11,050	13,961
返品調整引当金	20,714	12,855
未払金	125,548	221,340
その他	93,820	434,328
流動負債合計	2,421,851	3,402,484
固定負債		
長期借入金	31,840	15,520
長期未払金	56,856	47,152
繰延税金負債	2,315	3,510
資産除去債務	-	23,965
その他	-	17,021
固定負債合計	91,011	107,170
負債合計	2,512,862	3,509,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,044,258	1,086,950
自己株式	188,159	188,284
株主資本合計	3,104,821	3,147,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,153	10,912
為替換算調整勘定	1,707	1,680
その他の包括利益累計額合計	6,446	9,232
純資産合計	3,111,267	3,156,621
負債純資産合計	5,624,130	6,666,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,416,568	8,211,901
売上原価	4,317,060	4,798,590
売上総利益	2,099,507	3,413,311
販売費及び一般管理費	2,059,314	3,352,530
営業利益	40,193	60,780
営業外収益		
受取利息	11,524	6,254
受取配当金	1,514	2,675
受取賃貸料	7,181	7,490
その他	12,677	14,304
営業外収益合計	32,898	30,725
営業外費用		
支払利息	4,109	4,170
為替差損	31	-
その他	3,029	3,926
営業外費用合計	7,169	8,097
経常利益	65,921	83,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,028	61,105
固定資産売却益	196	135
その他	-	209
特別利益合計	13,225	61,450
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	5,381
貯蔵品売却損	-	9,003
事務所移転費用	10,696	-
固定資産売却損	-	1,547
有形固定資産除却損	406	1,147
減損損失	-	183
その他	-	3,791
特別損失合計	11,102	21,053
税金等調整前四半期純利益	68,045	123,805
法人税、住民税及び事業税	14,849	35,212
法人税等合計	14,849	35,212
少数株主損益調整前四半期純利益	53,195	88,593
四半期純利益	53,195	88,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,195	88,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	2,759
為替換算調整勘定	707	27
その他の包括利益合計	1,346	2,786
四半期包括利益	54,541	91,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,541	91,379

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	78,400千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	35,680千円
計	78,400千円	計	35,680千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	24,005千円	26,381千円
受取手形裏書譲渡高	14,656千円	14,732千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	65,613千円	57,422千円
支払手形	120,538千円	211,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	11,069千円	34,752千円
のれんの償却額	22,738千円	79,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・パッ グ事業 (千円)	意匠燃糸事 業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,358,151	929,827	2,972,831	109,764	1,045,993	6,416,568	-	6,416,568	-	6,416,568
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	1,984	1,984	1,984	-
計	1,358,151	929,827	2,972,831	109,764	1,045,993	6,416,568	1,984	6,418,552	1,984	6,416,568
セグメント利益	57,712	23,058	80,137	5,695	36,301	202,905	928	203,833	163,640	40,193

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 163,640千円には、セグメント間取引消去975千円、のれん償却額22,738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用141,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バック事 業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	和装小売 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,268,644	757,405	2,929,003	99,561	912,441	2,244,845	8,211,901	-	8,211,901	-	8,211,901
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,304	-	-	-	-	-	71,304	1,890	73,194	73,194	-
計	1,339,948	757,405	2,929,003	99,561	912,441	2,244,845	8,283,206	1,890	8,285,096	73,194	8,211,901
セグメント利益	42,238	28,464	86,560	9,469	28,775	35,837	231,345	847	232,193	171,412	60,780

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 171,412千円には、セグメント間取引消去 2,178千円、のれん償却額22,738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用150,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年3月に和装小売事業を目的とした連結子会社を新設し、第1四半期連結会計期間より、同社が和装小売事業を譲受けたことに伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」及び「意匠燃糸事業」の5区分から、「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」、「意匠燃糸事業」及び「和装小売事業」の6区分に変更しております。

なお、連結子会社の新設は、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関して、与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,195	88,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,195	88,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,909	45,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社への一部事業譲渡に関する契約の締結)

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、当社の洋装小売店舗部門を当社の連結子会社HMRリテーリングス株式会社(以下「HMR」といいます。)へ事業譲渡することを決議し、同日HMRと当社は事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは「第二創業」の成長ステージへ一歩踏み出すために、平成24年4月1日付けで連結子会社HMRが和装小売事業の事業譲受を行い、卸売ではこれまで培うことのできなかった小売や店舗運営に関するノウハウや、マーケティング力を強化し、事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を加速させ企業価値の向上を目指してまいりました。

今回における当該事業譲渡は、小売事業のHMRに洋装小売店舗の管理運営を集約させることにより、HMRの店舗運営や人材育成のノウハウを直接指導し、店舗スタッフの意識向上やマーケティング力・サービス力・お客様への販売力を強化できること、また、店舗開発部の持つ出店ノウハウを活かすことによって洋装小売店舗の出店を加速させることを目的としています。

2. 日程

取締役会決議	平成25年2月7日
事業譲渡契約締結	平成25年2月7日
事業譲渡期日	平成25年4月1日

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。